

## 3 陳情第 28 号

3 陳情 第 28 号	区財政を圧迫する「高齢者いこいの家『清風園』の廃止」の中止を求める陳情
付託委員会	福祉健康委員会
受理及び付託 年 月 日	令和3年6月4日受理、令和3年6月11日付託
陳情者	新宿区中落合 _____

## ( 要 旨 )

解体と擁壁改修工事だけで5億7千万円！区財政を圧迫し、高齢者の居場所であり、二次避難所（福祉避難所）でもある、「高齢者いこいの家『清風園』の廃止」はやめてください。

## ( 理 由 )

- 1 当初説明より費用が著しく高騰し、経済的合理性を欠く。

今までの新宿区の説明では「高齢者いこいの家の解体に伴う設計等委託」3, 179万円の他、解体と擁壁改修工事が1億9千万円かかり、合計2億2, 179万円であった。これは「高齢者いこいの家『清風園』の廃止」理由として挙げられた2億円の改修費用を優に超え、この時点で「高齢者いこいの家『清風園』の廃止」に疑問を持っていた。

ところが、このたび第二回定例会に提出された補正予算で、解体と擁壁改修工事が令和5年度まで2年半かかるうえ5億4, 276万2千円に及ぶことが判明した。設計費用と合わせると5億7, 455万2千円であり、当初説明より3億5千万円以上高騰した。さらにエレベーターと渡り橋の築造で約1億2千万円の支出を予定しており、合わせて6億9, 455万2千円が、障害者グループホーム建設を前に支出され、エレベーターのランニング費用は永遠に区から持ち出しになる。平坦地に建設すれば支出することのない7億円近い血税が空費されるうえ、理由2に述べる高齢者施策の後退や理由3に述べる二次避難所（福祉避難所）廃止による区民の不利益はあまりにも大きすぎる。

経済的合理性を著しく欠き、区財政を圧迫する「高齢者いこいの家『清風園』の廃止」は、長引くコロナ禍で、経済的に困窮する区民が多数いる中で、優先して実施する施策ではなく、中止を求める。障害者グループホームについては、経済的にも安全性の上でも竣工までの期間においても平坦地への建設が理にかなっており、都営角筈住宅跡地の活用を東京都へ働きかけるべきである。

2 高齢者施策が後退する。

第一次実行計画 P 1 0 4 に記載、「『高齢者活動・交流施設の機能拡充』、計画事業概要には、『地域支え合い活動』を推進するため、活動の拠点となる高齢者活動・交流施設の機能拡充等を図ります。」とあり、「『新宿区立薬王寺地域ささえあい館』での活動を踏まえて、地域交流館、シニア活動館及び高齢者いこいの家『清風園』を対象に、機能拡充等を検討していきます。」としている。そもそも廃止はこの方針に反する。高齢者いこいの家「清風園」が廃止されれば、以下の高齢者施策が後退し、区民の利益に反する。

(1) 中落合高齢者在宅サービスセンターでは、代替できない機能

「清風園」廃止後の高齢者活動・交流施設を、中落合高齢者在宅サービスセンターで代替する計画を進めているが、従来施設よりも大幅に狭くなり、飲食をはじめ制限が多く、特に、来館の魅力である、景観や入浴という点で大きく劣る。一方、中落合高齢者在宅サービスセンターは使用可能スペースがかなり狭くなり、コロナ禍での運用を考えると、感染リスクの大きい要介護の利用者との共存が心配され、利用制限が想定される。「清風園」が存続されれば、ゆったりとしたスペースを活用し、今まで以上の支えあいの事業や、介護予防の事業が期待できる。

(2) 地域交流館では、代替できない機能

上落合、中落合、下落合それぞれの地域交流館が代替施設として挙げられるが、それらの施設は坂の上に設置されていてバリアフリーではないため、高齢者が歩いて行くことが困難である。お風呂が一つしかなく利用は男女入れ替え制、利用時間も正午から午後 3 時までと限定される。上落合地域交流館は区内で一番利用者が多く、他の地域交流館も既存の利用者が多数に上り、過密になる恐れがある。お風呂が男女別で午前 1 0 時から午後 4 時まで利用でき、お風呂の前後にゆったりと食事もできる「清風園」とは全く違う。高齢者にとってお風呂にゆったりと入ることは、何にも勝る健康法である。

(3) 公衆浴場では、代替できない機能

「清風園」は入浴が無料に対し、公衆浴場は 4 7 0 円かかり、年金生活の高齢者にとっては負担が大きい。公衆浴場には脱衣室があるだけで、「清風園」のように団らんでできる場所はなく、入浴をまじえての交流はできない。

3 住民の安心安全が後退する。

高齢者いこいの家「清風園」が廃止となれば、二次避難所（福祉避難所）が 1 か所廃止される。昨年来の新型コロナウイルス感染症にみられるように、今後、どんな自然災害やパンデミックが発生するか予測不可能な時に、地域唯一の二次避難所（福祉避難所）を失うことは、地域住民の安心・安全が損ねられることになる。